

中間とりまとめ構成案

序 本報告書の目的

第 1 部 地球温暖化対策における社会資本整備部門の位置付け

第 2 部 各対策・施策の進捗状況及び評価

第 1 章 エネルギー起源の二酸化炭素に係る排出削減対策

第 1 節 住宅・建築物の省エネ性能の向上

第 2 節 交通流体策

第 2 章 一酸化二窒素の排出抑制対策の推進

第 3 章 吸収源対策の推進

関係産業界の自主行動計画について

第 3 部 対策・施策の見直しの方向

第 1 章 見直しの視点（総論）

第 2 章 各分野別の見直しの方向

検討の視点

1 現行対策・施策の進捗状況について

現行大綱所定の対策については、達成度合いに対策ごとのばらつきはあるものの、大綱所定の目標量の達成のためには必要不可欠なものであり、その実現のため大綱所定の施策については、引き続き、着実な実施を図ることが必要なのではないかと。

2 このほか、例えば以下のような視点で、今後さらに検討が必要なのではないかと。

(1) 地球温暖化対策の難しさ

原因者が偏在（すべての主体が関与）

公共部門、産業部門、国民各層の日常の行動が互いに複雑にからみあいながら、すべて温暖化に何らかの影響。

影響や対策の達成の度合いの実感のされにくさ

温暖化の影響は長期的に現れる。個々の主体の日常の行動の影響は潜在的なものにとどまり、さまざまな対策の効果も直ちに国民生活の中で実感しにくい。

国民各層が明確な動機をもって取り組みにくい面があり、各主体をいかに動機付けるかが重要であり有効。

(2) 今後の施策見直しの視点

1) 施策見直しに当たって考慮すべき事項

社会的な費用の最小限化

(1) の特性から、新たな対策を検討するに当たっては、各取り組み主体間の公平、施策の有効性に十分に配慮しつつ、まずは国民の理解を得られる手法であることが重要。

環境施策の標準装備化

(1) の特性は、温暖化対策のみを目標とする施策は、国民にとって施策の効果や必要性を実感しにくくしている原因に。そこで、他のあらゆる

る施策目的の実現に当たって、環境施策の標準装備化をめざすこととし、個々の施策の立案に当たって、温暖化への影響を可能な限り考慮するとともに、他の施策目的を実現する政策ツールの選択に当たっては、副次的に温暖化防止にも貢献するような工夫が必要ではないか。

施策の「総合化」とあらゆる「協働」の結集

ハードとソフト、フローとストック、短期と長期、異なる主体間の協働など、あらゆる取り組みを総合化し、協働を結集して施策を推進する必要があるのではないか？

実験的取り組みの推進

例えば、ある地域にさまざまな施策ツールを集中的に投入して、その施策効果を見極め、さらに有効な施策を検討するサイクルの積み重ねが必要ではないか。

2) 施策見直しの基本的視点

(あ) 市場のグリーン化メカニズムの活用

市場はあらゆる主体の「協働」の場。市場における選択行動が、温暖化対策に資するような条件整備や誘導が重要ではないか。

(い) 公的主体の率先行動

公的主体は社会的に、そして市場においても大きな影響力をもつプレーヤー。公的主体の率先的な取り組みが重要ではないか？

(う) 将来世代への豊かな環境の継承

短期的な視点のみならず、長期的な視点に立った取り組みが重要ではないか？

(え) 国民とのコミュニケーション

国民の日常生活における選択の際の判断の指針となる情報の積極的提供が必要ではないか？

産業界、地方公共団体との協働を積極的に模索すべきではないか？